



2019年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2019年4月15日

上場会社名	ツインバード工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6897	URL	http://www.twinbird.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野水	重明
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 浜野	整
定時株主総会開催予定日	2019年5月29日		TEL 0256-92-6111
有価証券報告書提出予定日	2019年5月30日		配当支払開始予定日 2019年5月30日
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	11,625	△11.7	113	△46.3	57	△45.8	18	△82.5
2018年2月期	13,164	△1.8	211	△59.0	105	△58.9	108	△38.8

(注) 包括利益 2019年2月期 39百万円 (△77.7%) 2018年2月期 179百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年2月期	2	17	—	—	0.3	0.5	1.0
2018年2月期	12	43	—	—	1.7	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 — 百万円 2018年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年2月期	12,521	6,504	6,504	51.9	744	46	
2018年2月期	12,557	6,554	6,554	52.2	750	18	

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,504百万円 2018年2月期 6,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△1	△551	△46	365
2018年2月期	724	△331	△3	947

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	3	00	—	7	00	10	00	87	83.0	1.3
2019年2月期	—	3	00	—	8	00	11	00	96	523.8	1.5
2020年2月期 (予想)	—	3	00	—	8	00	11	00	49.5		

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	5,500	8.8	70	—	20	—	10	—	1	14
通期	13,500	16.1	500	—	350	—	200	—	22	89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年2月期	9,030,000株	2018年2月期	9,030,000株
2019年2月期	292,623株	2018年2月期	292,623株
2019年2月期	8,737,377株	2018年2月期	8,731,350株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は11,625百万円となり、前期比1,538百万円の減収（増減率△11.7%）となりました。国内市場における競争激化の中で、ここ数年高付加価値型の新製品開発が続いたため新製品の投入が遅れたことにより上期は大きく減収となりました。一方、年末商戦や新生活需要に向けて重点新製品として全自動コーヒーマーカーを投入し、さらに好評いただいております単独・少人数世帯向け冷凍冷蔵庫のラインナップを拡充した結果、当第4四半期（12月～2月）におきましては前年同期比増収となりました。

営業利益は113百万円となり前期比97百万円の減益、経常利益は57百万円となり前期比48百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は18百万円となり前期比89百万円の減益となりました。上期までの売上高減収に加え、新製品開発時の品質改善費用の発生、中国における製造原価の上昇、及び国内物流における運賃や倉庫費用の増加等が影響しております。なお当第4四半期におきましては売上高の増収により利益も回復しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は12,521百万円となり、前連結会計年度末より36百万円減少いたしました。現金及び預金が581百万円の減少、売掛金及び受取手形が255百万円減少しており、一方、商品及び製品が756百万円増加しております。

負債は6,016百万円となり、前連結会計年度末より14百万円増加いたしました。長期借入金が311百万円の減少、短期借入金が500百万円増加しております。

純資産は6,504百万円となり、前連結会計年度末より50百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が142百万円の減少、繰延ヘッジ損益が163百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となり、前期比725百万円の支出増加となりました。新生活需要に向けた冷凍冷蔵庫などの高価格製品の在庫増加により、たな卸資産の増減額が△640百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは551百万円の支出となり、前期比219百万円の支出増加となりました。重点新製品開発に伴う金型投資が増加し、有形固定資産の取得による支出が前期比291百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出となり、前期比42百万円の支出増加となりました。また前期末のUSドル預金残高を運転資金に充当したため、現金及び現金同等物の期末残高は365百万円となり、前期末から582百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	52.2	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

当社は前期に3ヵ年（2018～2020年度）の中期経営計画を策定いたしました。その際に掲げました成長戦略、(1)ブランディング&ダイレクトマーケティング、(2)海外事業の推進、(3)FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業の推進を3本の矢とし、その実現のための重点施策6項目（①アジア向け日本製美容家電の展開、②単独・少数世帯向け白物家電の拡充、③ニッチ家電に特化したビジネスモデルからの変革、④eコマース（デジタルマーケティング）の強化、⑤民生用FPSCへの挑戦、⑥AIやIoT技術を活用したビジネスモデルの創造）を着実に実行してまいります。

国内事業におきましては、プロのハンドドリップを再現した全自動コーヒーマーカー、及び単独・少数世帯向け冷凍冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどライフスタイル家電の売上が堅調に推移しており、さらなる拡販を進めてまいります。また拡大を続けるポイントサービス市場、及び楽天市場などの大手オンラインモールとの連携などにより、自社オンラインストアを中心にデジタルマーケティングを強化してまいります。

海外事業につきましては、中国最大のECショッピングモールである「Tmall」にオープンした当社旗艦店を中心に、全国でも屈指のものづくりの町・燕三条製の高品質な美容家電を本格的に拡販してまいります。FPSC事業につきましても、昨年開設したグローバルサイトの活用や海外の展示会に出展するなど、欧米地域を中心に営業活動を推進してまいります。

一方、為替相場の変動や原材料価格の高騰、国内外の人件費の上昇等に対し安定した経営体制を実現するために、コストマネジメントの強化を実行いたします。原価低減活動をさらに推進するとともに、物流体制の見直しも含めた物流関連費用の抑制や、業務改革による生産性向上を継続的に実施してまいります。

また、中長期にわたり持続的な成長を実現するためにビジネスモデルの転換が必要と考えており、人材の育成が最重要であると捉えております。社内研修制度の充実に向け研修カリキュラムの充実・整備と動画も活用した企業内大学「TWINBIRDアカデミー」の設立や人事制度の刷新により、企業体質の強化を図ってまいります。

次期における通期連結売上高は13,500百万円、営業利益は500百万円、経常利益は350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,673	873,307
受取手形及び売掛金	2,687,973	2,432,187
商品及び製品	2,327,724	3,084,231
仕掛品	303,554	303,985
原材料及び貯蔵品	405,675	307,697
繰延税金資産	103,520	12,718
その他	255,678	423,105
貸倒引当金	△1,443	△1,323
流動資産合計	7,537,356	7,435,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334,243	4,353,789
減価償却累計額	△3,035,089	△3,094,331
建物及び構築物(純額)	1,299,153	1,259,457
機械及び装置	587,756	595,869
減価償却累計額	△530,798	△542,667
機械及び装置(純額)	56,958	53,202
車両運搬具	16,540	16,016
減価償却累計額	△13,707	△13,450
車両運搬具(純額)	2,832	2,566
金型	1,218,989	1,655,922
減価償却累計額	△1,097,018	△1,325,799
金型(純額)	121,970	330,122
工具、器具及び備品	503,539	520,743
減価償却累計額	△407,729	△432,453
工具、器具及び備品(純額)	95,810	88,289
土地	2,056,499	2,056,499
リース資産	1,556,564	1,474,146
減価償却累計額	△1,140,626	△1,206,923
リース資産(純額)	415,937	267,222
建設仮勘定	38,819	—
有形固定資産合計	4,087,981	4,057,360
無形固定資産		
リース資産	153,977	343,997
その他	32,600	27,852
無形固定資産合計	186,578	371,850
投資その他の資産		
投資有価証券	610,673	520,362
繰延税金資産	67,076	72,135
その他	67,659	64,482
貸倒引当金	△5	△779
投資その他の資産合計	745,403	656,200
固定資産合計	5,019,963	5,085,410
資産合計	12,557,320	12,521,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,347	200,410
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,001,972	1,013,180
リース債務	188,630	169,248
未払法人税等	9,467	17,901
未払消費税等	99,800	1,101
賞与引当金	72,766	51,188
製品補修対策引当金	4,204	1,590
その他	391,515	359,746
流動負債合計	3,066,703	3,344,367
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	2,311,952	2,000,146
リース債務	365,102	433,736
退職給付に係る負債	126,598	124,265
役員株式給付引当金	17,760	28,320
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	65,795
固定負債合計	2,935,983	2,672,363
負債合計	6,002,687	6,016,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,181,143	3,110,067
自己株式	△118,345	△118,345
株主資本合計	6,639,435	6,568,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,880	△184,445
繰延ヘッジ損益	△68,483	95,396
為替換算調整勘定	39,513	32,092
退職給付に係る調整累計額	△13,952	△6,813
その他の包括利益累計額合計	△84,802	△63,770
純資産合計	6,554,633	6,504,588
負債純資産合計	12,557,320	12,521,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,164,010	11,625,804
売上原価	9,942,888	8,618,316
売上総利益	3,221,122	3,007,487
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	509,776	528,628
製品補修費	116,385	102,797
製品補修対策引当金繰入額	2,848	1,590
広告宣伝費	118,255	120,866
役員報酬	149,132	131,851
給料及び手当	825,957	827,222
賞与	108,611	75,127
賞与引当金繰入額	46,351	29,783
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	—
役員株式給付引当金繰入額	10,560	10,560
退職給付費用	38,361	36,873
福利厚生費	188,777	178,349
旅費及び交通費	78,058	82,578
減価償却費	202,723	195,672
研究開発費	141,847	87,152
貸倒引当金繰入額	△90	653
貸倒損失	934	—
その他	469,246	484,122
販売費及び一般管理費合計	3,009,537	2,893,831
営業利益	211,585	113,656
営業外収益		
受取利息	762	455
受取配当金	9,757	7,668
為替差益	—	22,335
業務受託料	2,600	2,400
その他	6,399	14,812
営業外収益合計	19,519	47,670
営業外費用		
支払利息	22,846	21,047
売上割引	80,141	80,576
為替差損	20,455	—
その他	2,433	2,666
営業外費用合計	125,877	104,290
経常利益	105,227	57,036
特別利益		
固定資産売却益	—	2,353
投資有価証券売却益	72,724	3,609
リコール損失引当金戻入益	2,756	—
特別利益合計	75,480	5,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	14,666	4,631
投資有価証券評価損	—	805
減損損失	2,342	—
特別損失合計	17,008	5,436
税金等調整前当期純利益	163,698	57,562
法人税、住民税及び事業税	46,344	15,451
過年度法人税等	—	9,753
法人税等調整額	8,840	13,416
法人税等合計	55,184	38,621
当期純利益	108,514	18,940
親会社株主に帰属する当期純利益	108,514	18,940

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	108,514	18,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,194	△142,565
繰延ヘッジ損益	70,893	163,879
為替換算調整勘定	4,849	△7,421
退職給付に係る調整額	17,166	7,139
その他の包括利益合計	70,715	21,032
包括利益	179,229	39,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,229	39,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143
当期変動額					
剰余金の配当			△117,022		△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益			108,514		108,514
自己株式の処分				6,800	6,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△8,508	6,800	△1,707
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△118,345	6,639,435

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625
当期変動額						
剰余金の配当						△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益						108,514
自己株式の処分						6,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	70,715
当期変動額合計	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	69,007
当期末残高	△41,880	△68,483	39,513	△13,952	△84,802	6,554,633

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△118,345	6,639,435
当期変動額					
剰余金の配当			△90,017		△90,017
親会社株主に帰属する当期純利益			18,940		18,940
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△71,076		△71,076
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,110,067	△118,345	6,568,359

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△41,880	△68,483	39,513	△13,952	△84,802	6,554,633
当期変動額						
剰余金の配当						△90,017
親会社株主に帰属する当期純利益						18,940
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,565	163,879	△7,421	7,139	21,032	21,032
当期変動額合計	△142,565	163,879	△7,421	7,139	21,032	△50,044
当期末残高	△184,445	95,396	32,092	△6,813	△63,770	6,504,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,698	57,562
減価償却費	514,462	560,675
減損損失	2,342	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	653
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,787	△21,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,039	4,806
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,760	10,560
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△2,917	—
製品補修対策引当金の増減額(△は減少)	△4,655	△2,613
受取利息及び受取配当金	△10,520	△8,123
支払利息	22,846	21,047
為替差損益(△は益)	866	△20,213
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,353
固定資産処分損益(△は益)	14,666	4,631
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,724	△3,609
投資有価証券評価損益(△は益)	—	805
売上債権の増減額(△は増加)	231,799	253,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,497	△640,883
その他の資産の増減額(△は増加)	6,995	△34,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,956	△97,068
その他の負債の増減額(△は減少)	20,922	△59,335
小計	799,742	24,560
利息及び配当金の受取額	10,600	8,119
利息の支払額	△22,701	△20,966
法人税等の支払額	△63,524	△13,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,117	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,900	△361,200
定期預金の払戻による収入	150,200	360,000
有形固定資産の取得による支出	△202,612	△494,508
無形固定資産の取得による支出	△7,399	△3,279
投資有価証券の取得による支出	△350,608	△59,964
投資有価証券の売却による収入	358,093	7,590
その他の支出	△1,391	△1,352
その他の収入	2,676	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,942	△551,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△980,474	△1,100,598
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	131,289	45,250
リース債務の返済による支出	△236,258	△199,541
配当金の支払額	△117,856	△91,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	△46,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	17,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,830	△582,565
現金及び現金同等物の期首残高	557,942	947,773
現金及び現金同等物の期末残高	947,773	365,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	750円18銭	1株当たり純資産額	744円46銭
1株当たり当期純利益金額	12円43銭	1株当たり当期純利益金額	2円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	108,514	18,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	108,514	18,940
期中平均株式数(株)	8,731,350	8,737,377

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度264,331株、当連結会計年度264,331株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度270,358株、当連結会計年度264,331株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。